「春闘」に思う

1 “春闘方式”への遠和感

およそ10年ぶりのベースアップに沸いた2014年春闘であったが、そのスタートとなる製造業大手の一斉回答が出た翌日の紙面には、自動車・電機・鉄鋼・造船・重機など各社のペア額と賃与月数が並び、デフレ脱却への期待を込めて政府、労使ともに「回答を評価」の文字が躍った。

ボーナスの業績連動化の下で、名の通った企業でも“ボーナス支給なし”に久しく慣らされてきた昨今、トヨタ自動車の“年間一時金6.8か月”や、日産自動車のペア3500円には驚きと一瞬の明るさを感じたことは事実である。しかし同時に、少ながらぬ遠和感も覚えた。

今、私たちが最も上げてほしいと思っているのは、非正規労働者の賃金である。これらの「回答」は日高見正で高収益を上げた自動車産業の話であり、しかも正社員の賃上げ額である。労組ナショナルセンターは、この成果を、今後、中小企業や非正規労働者の賃金に波及させたいと述べるが、業種間、企業間の業績格差の縮小が進む今日、“製造業大手をリーディングカンパニーとする春闘方式”が労働者全体の賃金水準上昇に有効な機能するのだろうか。

パブリックへます低伝、日本の就業構造は大きく変化した。2012年度計は製造業で勤労者数が16.5％に減少し、サービス業を中心とする第3次産業就業者が7割を超えた（厚生労働省『平成25年版労働経済の分析』2013年）。並行して正規労働者比率の低下と非正規労働者の増加が進み、非正規比率は38.2％と4割に近づこうとしている（総務省統計局『平成24年就業構造基本調査』）。こうした変化のなかで、「製造業・非製造業間の賃金格差が進む、その背景には産業の生産性格差がある」（宮川、2014）ことや、医療・介護など「雇用を増やした成長産業ほど賃金が上がらない日本独特の傾向」（吉川、2013, 190）が指摘されている。労組ナショナルセンターは、生産性・業績依存の賃上げと製造業大手ベアの波及期待による非正規産業高成長型春闘から離脱し、新たな形を創出すべきではないか。

2 ベアの配分

連合がまとめた2014年春闘「第1回回答集計」（3月14日現在）によれば、正規労働者の平均賃上げ額（月給）は6491円（491組合、昨年同期比1218円増）であり、これに対して非正規労働者の賃上げ額は、時給（89組合）で11.97元、月給（58組合）で2968円、日給（1組合）で200円であった。ここ15年余りの平均賃金の低下が、非製造業を含めた低賃金非正規雇用の増加によるものであることは周知のところである。

賃上げによって家計消費を拡大し、日本経済の景気回復を図るという“政府主導型春闘”の目的に照らせば、非正規労働者の賃金こそ改善されなければならない。だが正規・非正規間のべア格差

森 ます美
は明瞭である。正規の半分にも及ばない非正規労働者の月額ペアや時給11.97円のベースアップが、正規労働者（468万円）と非正規労働者（168万円）の大きな年間給与格差（1年を通じて勤務した給与所得者、国税庁「平成24年分民間開与実態統計調査」）の改善にとどまらず役立つのか、さっぱりイメージがわからない。

ベースアップは平均額で提示されるが、重要なのはその配分である。今春開でスズキは、組合員平均800円の賃金引上げ原資を用意するが、一律のベアは見送り、若手の賃金改善に振り向けると発表した。同一（値下）労働同一賃金の観点からみれば、正規男性労働者との大きな賃金格差の下で、低賃金に甘んじている非正規労働者や女性労働者、若年労働者にペアを重点的に配分するのは公正の理に適ったものである。現時点では、ベアを女性に多く配分するという企業は聞こえてこない。

ちなみに、製造業で大幅ペアの成長を享受するのは男性正規労働者である。もともと男性正規労働者は雇用者総数の6割を超えた製造業は、デフレ不況下でも正社員の男性化がさらに進み、2013年には80.6％が男性となった。他方で、正社員中の女性比率はおよそ10年で22.9％（2002年）から19.4％へさらに低下し、女性は正社員の5人に1人を割っている（総務省統計局「労働力調査（詳細集計）平成25年」2013年）。つまり、“製造業春開”は“男性のための春開”と言っても過言ではない。ジェンダーからみた違和感は大きい。

安信首相は、女性の就労拡大を目的に3月の経済財政諮問会議で「配偶者控除の見直し」を指示したが、男女間賃金格差の解消・女性の賃金上昇の経済効果もしっかりと視野に入るべきである。

3 賃上げ要求の基準は必要生計費

日本の非正規労働者の賃金は、2000年以降、デフレ下にもかかわらず物価の下落を上回るベースで減少し、現金給与総額の実質賃金指数（2010年＝100）は、ベア要求が初めて見送られた2002年の104.6から2012年には99.4へと5ポイント以上も低下した（厚生労働省「毎月労働統計調査 平成24年分結果確報」）。

ワーキングプアの増大と日本の高い貧困率が社会問題となるなかで、すべての労働者に再生産が可能な生活基準を確保するために、賃金水準上げの施策として注目され、労働組合や研究者によって実践されているのが「最低生計費」の試算である。連合は、2003年からさいたま市においてマーケットベースク方式による「最低生計費」の算定を、他方、全労連も労働運動総合研究所と連携して2008年から前掲の方式で全国8地域における「最低生計費」試算を発表している。また、2010～2011年には社会政策学会員による研究チームがイギリスのMIS（Minimum Income Standard）法を用いて、東京都三鷹市で「最低生活（誰にでも最低必要な基礎的経済）費」を算定している【岩永・岩田他、2012】。
表1は、連合と全労連の試算結果を世帯類型別に示している。ここに掲載された賃金月額は、その就業パターンが正規・非正規にかかわりなく、労働者とその家族が「健康で文化的な最低限度の生活」を営む上で最低限必要な賃金額である。同じマーケットバスケット方式で算定されながら2つのナショナルセンターで最低生活費および必要賃金額にかなりの差がみられるなど課題は残るが、賃金引上げ要求の今日の基準である。貴重な資源であるこれらの「試算」の積極的な活用が望まれる。

引用文献
岩永理恵・岩田正美他、2012、「小特集 2 イギリスのミニマム・インカム・スタンダード（MIS法）を用いた日本の最低生活費研究」『社会政策』4(1)：58-96。
宮川努、2014、「賃上げ問題の論点③環境整備こそ政府の役割」『日本経済新聞』2月18日。
森ますみ、2014、「デフレ下の賃金水準引上げ政策と標準／最低生計費の算定」『昭和女子大学女性文化研究所紀要』41：13-29。
吉川洋、2013、「デフレーション」日本経済新聞出版社。

[2014年3月31日脱稿]
（もり ますみ：昭和女子大学）